

Lアラート全国合同訓練 2018 の概要

2018.3.8.

F M M C

1. 実施目的

近年、大規模な災害(風水害、地震等)が各地で頻発しており、災害がいつどこで発生しても適切な対応ができるよう平時から準備しておく必要がある。

本訓練では、住民およびその地域の滞在者に対して市町村が発する避難に関する情報、市町村が指定する避難所のみならず、自宅等において支援を必要としている住民に対して市町村およびライフライン事業者が発する情報を複数の伝達ルートで正確・迅速に伝えられることを確認する。

併せて、本訓練を契機にその地域の情報発信者と情報伝達者が顔の見える関係を構築し、発災時の協力関係を平時から構築する。

2. 実施内容

イ) 正確・迅速な情報発信・情報伝達の確認

情報発信から情報伝達者による住民等(その地域の滞在者を含む。)への伝達までの一連の流れを情報発信者と情報伝達者がそれぞれ確認し、いつ災害が発生しても、住民等に対して情報伝達が行えることを確認する。また、課題があればその解決を図る。

情報発信者にあっては、できる限り実災害時の対応に則った訓練シナリオで発信し、発災時に迅速・正確に情報発信ができることを確認する。また、その地域の他の情報発信者からの情報を取得できることを確認する。訓練シナリオについては、過去の発信事例等を踏まえ最低限実施する必要があると FMMC が考えるシナリオを都道府県およびライフライン事業者にLアラート全国合同訓練 2018 実施要綱で提示する。

情報伝達者にあっては、情報発信者からの情報を受信するとともに、いつでも住民への伝達ができるよう運用手順を確認する。

また、情報発信者と情報伝達者の協力関係が成熟している都道府県では、訓練情報により住民が混乱することがないように事前周知、訓練中表示を行った上で、住民等がその訓練情報を視聴できるようにし、発災時の情報取得手段として認識してもらう。

ロ) 地域の情報発信者、情報伝達による意見交換

本訓練の実施結果もしくは直近の実災害における避難情報等の伝達結果について、地域の情報発信者、情報伝達者が会する場で、より効果的な住民への情報伝達の在り方について意見交換を行う。

ハ) 地方公共団体における情報種別「お知らせ」の活用(オプション)

放送事業者等メディアとの間で情報伝達方法に関して予め取り決めをしておかなければ発災後の住民への情報伝達が円滑に行えないという過去の災害の経験を踏まえ、地方公共団体にあっては、できる限りLアラートのお知らせ情報を使用し、住民への情報発信を行う。

情報伝達者にあっては、「お知らせ」情報を取得できる設定とし、有事の際に地方公共団体、ライフライン事業者からの情報を住民等へ円滑に伝達できるよう運用を確認する。

また、発災後の地方公共団体からの情報発信においては広報部門等が大きな役割をもつことから、これらの部門でのLアラートの利用を検討頂く契機とする。

例) 炊き出し、給水、ごみ処理、罹災証明の発行等の行政情報を「お知らせ」情報で発信をする。

3. 実施日時

2018年5月23(水)、5月24(木)の午前、午後とする。

地方毎にまとまった日程とし、都道府県毎に日程案をFMMCが提示する。

なお、他の行事(訓練等)との関係で5月23、24日での実施ができない都道府県については、Lアラート全国合同訓練 2018 実施要綱に沿って6月末日までに実施することを条件に参加とする。

4. 各機関の役割

① 情報発信者: 都道府県

- ・ Lアラート全国合同訓練 2018 実施要綱をベースに、都道府県下の市町村の課題等を踏まえた実施要領、訓練シナリオの作成と地域の訓練参加団体への説明
- ・ 地域の情報発信者(市町村、ライフライン事業者)、地域の情報伝達者(放送局、新聞社等)への個別の参加要請
- ・ Lアラート全国合同訓練についての住民への周知
- ・ 訓練参加団体への事後アンケート
- ・ 実施結果のとりまとめ(報告書)の作成
- ・ 訓練時に認められた課題の市町村へのフィードバックと改善支援
- ・ 地域の情報発信者と情報伝達者が参加した連絡会等の開催による課題等の共有と改善

② 情報発信者: ライフライン事業者(ガス、通信、交通関連)

- ・ 自ら発信した訓練情報を取得し、Lアラートに発信されていることを確認
- ・ 都道府県が実施する事後アンケート等への回答などによる改善提案
- ・ 都道府県等が事後開催する連絡会等への出席協力(対応可能であれば)

③ 情報伝達者

- ・ 情報発信者が発信した訓練情報の取得、運用手順等の確認・見直し
- ・ 訓練情報の住民への伝達(対応可能であれば)
- ・ 都道府県が実施する事後アンケート等への回答などによる改善提案
- ・ 都道府県等が事後開催する連絡会等への出席協力(対応可能であれば)

④ 総務省

- ・ 都道府県への訓練参加依頼
- ・ 報道発表による国民、報道機関等への周知
- ・ 総合通信局への協力要請

⑤ 総務省総合通信局

- ・ 管轄都道府県における訓練計画、訓練結果の把握
- ・ 管轄都道府県において情報伝達者となっている放送事業者への参加要請(都道府県から求められた場合)
- ・ 都道府県毎の情報発信者、情報伝達者間の意見交換の実施に関する都道府県への支援(都道府県から求められた場合)

⑥ マルチメディア振興センター

- ・ Lアラート全国合同訓練 2018 実施要綱(標準訓練シナリオ)の作成
- ・ 全国合同訓練日程の調整
- ・ 情報発信者、情報伝達者への訓練の周知
- ・ 全国域の情報伝達者への個別の参加要請
- ・ 市町村が発信する情報の確認ポイント、県下状況に関する情報提供等の都道府県に対する支援
- ・ 都道府県の要請に基づく特定情報伝達者に該当する未加入団体へのコモンズビューワーの臨時アカウントの発行

5. 前回からの主な変更点

(ア) 目的

- ・ 市町村における入力訓練のみならず、情報発信から情報伝達者による住民等への情報伝達までの一連の流れを情報発信者と情報伝達者の双方が確認することとし

た。

- ・併せて、本訓練を契機にその地域の情報発信者と情報伝達者が会して、発災時の協力関係を平時から構築することを追加した。
- ・「ライフライン等にLアラートを認識してもらおう契機とする。」を外した。

(イ) 標準シナリオ

- ・ 昨年は、避難情報標準シナリオの初報を市内全域に対する発令としたが、前出水期において市内全域に対する発令が減ったことから、複数地域への発令に戻した。

(ウ) その他

- ・ 昨年の訓練では実施要綱には記載せず、個別にお願いをしていたが、ライフライン事業者、交通関連事業者のサービスの障害状況と復旧活動に関する情報発信を実施内容に組み込んだ。
- ・ 昨年の訓練で「訓練結果報告を公表してほしくないので、公表するなら FMMC に報告を送付したくない。」と言う都道府県があった。FMMC の今後の活動に都道府県の報告書は必要なことから、コモンズ wiki による発表を都道府県の合意を得てという表現とした。
- ・ 昨年の訓練で大量の情報を受信することによりコモンズビューワのフィルタリング動作に長い時間がかかったり、受信動作が不安定になったりしたことが報告されていることから、不具合の発生が見込まれる団体では訓練で使用するコモンズビューワは、訓練用に新たにインストールして使用してもらうこととした。(合同訓練専用の接続ポイント URL を FMMC が作成して提供する。)

以上